

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類（案）	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	11

1. 貸借対照表 (令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,130,000
建物	2,549,792	
減価償却累計額	<u>△ 1,409,867</u>	1,139,925
構築物	247,868	
減価償却累計額	<u>△ 212,840</u>	35,027
工具器具備品	1,041,548	
減価償却累計額	<u>△ 822,841</u>	218,706
図書		297,400
車両運搬具	2,810	
減価償却累計額	<u>△ 1,444</u>	1,366
建設仮勘定		2,607
有形固定資産合計		<u>3,825,034</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		17,046
電話加入権		390
無形固定資産合計		<u>17,436</u>
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		20
投資その他の資産合計		<u>20</u>
	固定資産合計	<u>3,842,490</u>
II 流動資産		
現金及び預金		400,550
未収入金		10,712
たな卸資産		82
前渡金		4,309
前払費用		5,624
	流動資産合計	<u>421,280</u>
	資産合計	<u>4,263,771</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	347,828		
資産見返補助金等	3,653		
資産見返寄附金	95,439		
資産見返物品受贈額	189,550		
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>2,607</u>	639,079	
長期未払金		<u>21,830</u>	
	固定負債合計		660,910
II 流動負債			
運営費交付金債務		31,397	
寄附金債務		21,974	
前受受託研究費		4,077	
前受共同研究		6,303	
前受受託事業費等		3,075	
預り金		666	
預り補助金等		48	
預り科学研究費補助金等		26,987	
未払金		93,073	
未払消費税等		<u>3,444</u>	
	流動負債合計		<u>191,049</u>
	負債合計		851,959
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>4,143,907</u>		
	資本金合計		4,143,907
II 資本剰余金			
資本剰余金	567,412		
損益外減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,583,555</u>		
	資本剰余金合計		△ 1,016,143
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	43,712		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	76,424		
積立金	28		
当期末処分利益	<u>163,882</u>		
(うち当期総利益)	(163,882)		
	利益剰余金合計		<u>284,047</u>
	純資産合計		<u>3,411,811</u>
	負債純資産合計		<u><u>4,263,771</u></u>

2. 損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

経常費用				
業務費				
	教育経費	781,091		
	研究経費	58,374		
	教育研究支援経費	153,084		
	受託研究費	15,295		
	受託事業費等	2,062		
	役員人件費	64,673		
	教員人件費	249,517		
	職員人件費	402,903		
			1,727,002	
一般管理費				178,073
財務費用				
	支払利息	1,010		
	為替差損	124		
			1,135	
	経常費用合計			<u>1,906,211</u>
経常収益				
	運営費交付金収益		1,673,967	
	授業料収益		233,569	
	入学金収益		30,174	
	検定料収益		5,967	
	受託研究収益			
	政府等受託研究収益	<u>20,053</u>	20,053	
	受託事業等収益			
	政府等受託事業等収益	<u>2,207</u>	2,207	
	寄附金収益		10,646	
	補助金等収益		6,468	
	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	42,435		
	資産見返寄附金戻入	15,818		
	資産見返物品受贈額戻入	<u>0</u>	58,253	
財務収益				
	受取利息	<u>8</u>	8	
雑益				
	財産貸付料収入	1,401		
	手数料収入	746		
	文献複写料収入	45		
	科学研究費補助金間接経費収入	25,548		
	その他の雑益	<u>870</u>	28,611	
	経常収益合計			<u>2,069,927</u>
経常利益				163,716
臨時損失				
	固定資産除却損		<u>1,317</u>	<u>1,317</u>
臨時利益				
	資産見返運営費交付金等戻入		889	
	資産見返寄附金戻入		427	
	資産見返補助金戻入		<u>0</u>	<u>1,317</u>
当期純利益				163,716
目的積立金取崩額				<u>166</u>
当期総利益				<u><u>163,882</u></u>

3. キャッシュ・フロー計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 922,008
人件費支出	△ 719,549
その他の業務支出	△ 163,473
運営費交付金収入	1,757,411
授業料収入	189,589
入学金収入	28,482
検定料収入	5,967
受託研究収入	24,130
共同研究収入	200
受託事業等収入	5,283
受託事業等の精算による返還金の支出	△ 108
補助金等収入	3,800
補助金等の精算による返還金の支出	△ 276
寄附金収入	7,493
財産貸付料収入	1,401
手数料収入	746
文献複写料収入	45
科学研究費補助金等間接経費収入	25,548
預り科学研究費補助金等の増減額	17,032
その他収入	861
小計	262,576
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 510,000
定期預金の払戻による収入	510,000
有形固定資産の取得による支出	△ 118,271
施設費による収入	9,000
小計	△ 109,271
利息及び配当金の受取額	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 8,730
小計	△ 8,730
利息の支払額	△ 1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,741
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	143,572
VI 資金期首残高	256,978
VII 資金期末残高	400,550

4. 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		
当期総利益	163,882,382	163,882,382
II 利益処分別		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	163,882,382	163,882,382

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

I 業務費用：			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	1,727,002		
一般管理費	178,073		
財務費用	1,135		
臨時損失	<u>1,317</u>	1,907,529	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 233,569		
入学金収益	△ 30,174		
検定料収益	△ 5,967		
受託研究収益	△ 20,053		
受託事業等収益	△ 2,207		
寄附金収益	△ 10,646		
資産見返寄附金戻入	△ 15,818		
財務収益	△ 8		
雑益	△ 3,063		
臨時利益	<u>△ 427</u>	<u>△ 321,936</u>	
業務費用合計			1,585,592
II 損益外減価償却相当額			
			62,540
III 損益外除売却差額相当額			
			0
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 977
V 引当外退職給付増加見積額			
			32,936
VI 機会費用：			
政府出資の機会費用	<u>3,378</u>		3,378
VII（控除）国庫納付額			
			<u>-</u>
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>1,683,470</u></u>

6. 注記事項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、機能強化経費に充当される運営費交付金、令和元事業年度において予定されていた業務で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により実施できなかった業務のうち翌事業年度以降に実施すると個別に特定された業務にかかる運営費交付金については業務達成基準を採用しております。また、令和2年度補正予算(第1号及び第2号)における授業料等免除実施経費の追加配分による運営費交付金、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高第72号）に基づき、0.120%で計算しています。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は378,063千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は43,576千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

建物	495千円
工具器具備品	822千円
計	1,317千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>400,550千円</u>
資金期末残高	<u>400,550千円</u>

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりです。

現物寄附による資産の取得 9,827千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金および国債に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立大学法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規程に基づき、預金のみを保有しております。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人総合研究大学院大学資金管理要綱に基づき適切なリスク管理を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	400,550	400,550	-
(2) 未払金	(93,073)	(93,073)	-

(*1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(新型コロナウイルス感染症関係)

令和元事業年度において予定されていた業務で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により実施できなかった業務のうち翌事業年度以降に実施すると個別に特定された業務にかかる運営費交付金債務 945 千円については、当該事業年度において業務が達成されたことにより全額収益化しております。

附 属 明 细 书

附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	15
(10)-1 引当金の明細	
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(10)-3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14)-1 積立金の明細	
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
※1 専攻運営費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	27
(19) 開示すべきセグメント情報	28
(20) 寄附金の明細	29
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費補助金の明細	33
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(25)-1 現金及び預金の明細	
(25)-2 未払金の明細	

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,165,603	39,334	-	2,204,938	1,232,802	48,694	-	-	-	972,135	(注1)
	構築物	219,601	-	-	219,601	190,774	2,615	-	-	-	28,826	
	工具器具備品	300,859	-	145,875	154,984	151,835	7,072	-	-	-	3,148	(注2)
	計	2,686,064	39,334	145,875	2,579,523	1,575,413	58,382	-	-	-	1,004,110	
有形固定資産(特 定償却資産 以外)	建物	333,711	17,272	6,129	344,854	177,064	17,011	-	-	-	167,790	(注3)
	構築物	28,266	-	-	28,266	22,065	853	-	-	-	6,201	
	工具器具備品	872,801	81,894	68,132	886,564	671,005	50,165	-	-	-	215,558	(注4)
	図書	297,677	317	594	297,400	-	-	-	-	-	297,400	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	1,444	468	-	-	-	1,366	
	計	1,535,268	99,484	74,857	1,559,896	871,579	68,498	-	-	-	688,317	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	5,429	4,609	7,431	2,607	-	-	-	-	-	2,607	
	計	2,135,429	4,609	7,431	2,132,607	-	-	-	-	-	2,132,607	
有形固定資産 合計	建物	2,499,315	56,606	6,129	2,549,792	1,409,867	65,706	-	-	-	1,139,925	
	構築物	247,868	-	-	247,868	212,840	3,469	-	-	-	35,027	
	工具器具備品	1,173,661	81,894	214,007	1,041,548	822,841	57,237	-	-	-	218,706	
	図書	297,677	317	594	297,400	-	-	-	-	-	297,400	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	1,444	468	-	-	-	1,366	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	5,429	4,609	7,431	2,607	-	-	-	-	-	2,607	
	計	6,356,762	143,428	228,163	6,272,027	2,446,993	126,881	-	-	-	3,825,034	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	21,108	-	-	21,108	8,142	4,158	-	-	-	12,966	
	計	21,108	-	-	21,108	8,142	4,158	-	-	-	12,966	
無形固定資産(特定 償却資産以外)	ソフトウェア	103,991	-	-	103,991	99,911	2,990	-	-	-	4,080	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	104,381	-	-	104,381	99,911	2,990	-	-	-	4,470	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	125,100	-	-	125,100	108,053	7,148	-	-	-	17,046	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	125,490	-	-	125,490	108,053	7,148	-	-	-	17,436	
投資その他の資産	敷金・保証金	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	
	計	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	

(注1) 当期増加額の主な要因は、共通棟別館1階トイレ新設工事(30,334千円)、共通棟照明器具LED化工事(9,000千円)によるものです。

(注2) 当期減少額の主な要因は、多点高臨場感TV講義システム(144,468千円)などの教育研究用機器の除却によるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、共通棟別館1階トイレ新設工事(5,429千円)、共通棟他照明器具LED化工事(6,593千円)によるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、3500ジェネティックアナライザー一式(24,617千円)、仮想基盤サーバー(11,401千円)の取得によるものです。
当期減少額の主な要因は、テレビ会議システム機器(45,909千円)などの教育研究用機器の除却によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	137	66	-	120	-	82	
計	137	66	-	120	-	82	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 1) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 2) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	施設費	395,178	(9,000) 9,000	-	404,178	(注1)
	目的積立金	335,649	30,334	-	365,984	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 57,265	△ 145,875	-	△ 203,140	
	計	673,952	△ 106,540	-	567,412	
	損益外減価償却累計額	△ 1,666,890	△ 62,540	△ 145,875	△ 1,583,555	
	差 引 計	△ 992,937	△ 169,081	△ 145,875	△ 1,016,143	

(注1)当期増加額は施設費により固定資産を取得したものです。

また、当期増加額の()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(注2)当期増加額は目的積立金により固定資産を取得したものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	43,712	-	-	43,712	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)	39,941	66,983	30,500	76,424	当期増加額は前期の利益処分として、文部科学大臣の承認を受けたものです。 当期減少額は教育研究の質の向上及び組織運営改善のために取り崩したものです。
準用通則法第44条第1項積立金	28	-	-	28	
計	83,682	66,983	30,500	120,165	

(14) - 2 積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)	
	葉山キャンパス共通棟別館トイレ新設事業	計
建物	16,443	16,443
建物附属設備	13,890	13,890
小計	30,334	30,334
教育研究支援経費		
消耗品費	57	57
委託費	31	31
環境整備費	77	77
小計	166	166
合計	30,500	30,500

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	11,861	
図書費	7,905	
備品費	3,124	
印刷製本費	1,959	
水道光熱費	216	
旅費交通費	3,329	
通信運搬費	183	
賃借料	277	
福利厚生費	168	
保守費	3,333	
修繕費	222	
広告宣伝費	2,873	
行事費	607	
専攻運営費 ※1	656,644	
報酬	9,835	
委託費	5,933	
環境整備費	3,263	
支払手数料	206	
奨学費	50,051	
租税公課	783	
減価償却費	17,312	
貸倒損失	996	781,091
研究経費		
消耗品費	12,539	
図書費	2,789	
備品費	3,406	
印刷製本費	174	
水道光熱費	1,520	
旅費交通費	2,343	
通信運搬費	44	
保守費	3,321	
修繕費	1,111	
広告宣伝費	1,095	
諸会費	274	
研修費	128	
報酬	86	
委託費	7,819	
環境整備費	4,917	
支払手数料	61	
租税公課	15	
減価償却費	16,723	58,374

教育研究支援経費			
消耗品費		9,958	
図書費		67,809	
備品費		103	
文献複写費		92	
水道光熱費		851	
旅費交通費		53	
通信運搬費		2,137	
賃借料		6,880	
保守費		22,831	
修繕費		59	
諸会費		152	
専攻運営費 ※1		3,900	
報酬		18	
委託費		13,387	
環境整備費		3,741	
支払手数料		147	
租税公課		6,626	
減価償却費		14,334	153,084
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給与	6,122		
法定福利費	773	6,896	
消耗品費		119	
図書費		0	
備品費		2,090	
旅費交通費		104	
保守費		595	
広告宣伝費		218	
研修費		4	
委託費		771	
支払手数料		3	
租税公課		690	
減価償却費		3,801	15,295
受託事業費等			
消耗品費		48	
備品費		152	
旅費交通費		6	
賃借料		65	
研修費		262	
委託費		740	
支払手数料		787	2,062

役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	33,971		
賞与	11,985		
法定福利費	5,087	51,044	
非常勤役員報酬			
報酬	12,517		
法定福利費	1,111	13,629	64,673
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	92,978		
賞与	35,594		
法定福利費	20,243	148,816	
非常勤教員給与			
給与	89,220		
法定福利費	11,480	100,700	249,517
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	198,006		
賞与	66,769		
退職給付費用	103		
法定福利費	41,562	306,441	
非常勤職員給与			
給与	80,935		
賞与	2,414		
法定福利費	13,111	96,462	402,903
一般管理費			
消耗品費		17,551	
図書費		693	
備品費		7,461	
印刷製本費		3,368	
水道光熱費		19,946	
旅費交通費		2,099	
通信運搬費		6,507	
賃借料		13,081	
車両燃料費		6	
福利厚生費		1,454	
保守費		18,991	
修繕費		12,594	
損害保険料		1,483	
広告宣伝費		1,640	

行事費	13	
諸会費	5,969	
会議費	19	
研修費	1,055	
報酬	2,104	
委託費	29,385	
環境整備費	11,696	
支払手数料	1,301	
租税公課	190	
減価償却費	19,317	
雑費	139	178,073

※ 1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

<研究科別明細>

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理学 研究科	高エネルギー 加速器科学研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	合計
管理職手当	5,713	1,280	3,890	1,700	-	12,584
大学院調整手当	47,679	43,250	44,607	44,635	21,070	201,243
RA・TA経費	5,828	32,071	3,110	11,454	59,315	111,780
補佐員人件費	21,263	9,961	2,534	13,785	10,943	58,488
その他手当等	3,102	882	523	-	6,100	10,609
人件費計	83,587	87,445	54,667	71,576	97,429	394,706
旅費	2,052	1,835	844	470	1,201	6,404
旅費計	2,052	1,835	844	470	1,201	6,404
固定資産購入額	781	-	-	3,300	1,000	5,082
消耗品	9,578	21,427	10,386	20,211	16,988	78,592
図書	5,105	-	1,536	926	86	7,655
報酬委託手数料	6,805	15,759	1,457	4,569	3,820	32,413
その他	19,017	39,732	14,478	31,559	30,903	135,691
物件費計	41,288	76,919	27,859	60,567	52,798	259,434
専攻運営費	126,928	166,200	83,371	132,613	151,430	660,544

<法人別明細>

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加速 器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	合計
管理職手当	5,713	1,700	3,890	1,280	-	12,584
大学院調整手当	47,679	65,705	44,607	31,334	11,916	201,243
RA・TA経費	5,828	14,987	3,110	81,313	6,540	111,780
補佐員人件費	21,263	19,801	2,534	14,888	-	58,488
その他手当等	3,102	5,192	523	1,790	-	10,609
人件費計	83,587	107,387	54,667	130,606	18,457	394,706
旅費	2,052	570	844	2,786	149	6,404
旅費計	2,052	570	844	2,786	149	6,404
固定資産購入額	781	4,300	-	-	-	5,082
消耗品	9,578	25,476	10,386	31,314	1,836	78,592
図書	5,105	1,012	1,536	-	-	7,655
報酬委託手数料	6,805	5,411	1,457	11,603	7,134	32,413
その他	19,017	38,967	14,478	56,637	6,590	135,691
物件費計	41,288	75,168	27,859	99,555	15,560	259,434
専攻運営費	126,928	183,127	83,371	232,949	34,168	660,544

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	5,460	-	103	-	-	-	103	5,356
令和元年度	21,030	-	945	-	-	-	945	20,085
令和2年度	-	1,757,411	1,672,918	75,930	2,607	-	1,751,455	5,955
合計	26,491	1,757,411	1,673,967	75,930	2,607	-	1,752,505	31,397

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	1,608,813	1,608,813
業務達成基準	-	945	63,568	64,514
費用進行基準	103	-	535	639
合計	103	945	1,672,918	1,673,967

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構営繕事業	9,000	-	9,000	-	-	営繕事業
計	9,000	-	9,000	-	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
令和2年度国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,700	-	-	-	-	2,700	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	16	-	-	-	-	16	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	276	3,800	-	-	-	-	3,751	276	48	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	276	6,516	-	-	-	-	6,468	276	48	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	276	6,516	-	-	-	-	6,468	276	48	

(注1) その他欄には、補助金等の返還額を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(45,957) 45,957	3	(5,087) 5,087	- -	- -
	非常勤	12,517	3	1,111	-	-
	計	58,475	6	6,198	-	-
教 員	常 勤	(128,573) 128,573	14	(20,243) 20,243	- -	- -
	非常勤	89,220	31	11,480	-	-
	計	217,793	45	31,723	-	-
職 員	常 勤	(264,775) 264,775	41	(41,562) 41,562	(103) 103	1 -
	非常勤	83,350	32	13,111	-	-
	計	348,125	73	54,674	103	1
合 計	常 勤	(439,306) 439,306	58	(66,893) 66,893	(103) 103	1 -
	非常勤	185,088	66	25,703	-	-
	計	624,394	124	92,596	103	1

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与、法定福利費及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(20) 寄附金の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
25,126	7,493	-	10,646	-	-	-	-	21,974	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	17,338	223	現物寄附 15件 9,844千円
合 計	17,338	223	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	18,819	14,793	4,025
	間接経費	-	4,811	4,759	52
国立大学法人	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	19,319	15,293	4,025
	間接経費	-	4,811	4,759	52

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	5,548	-	-	5,548
	間接経費	554	-	-	554
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	180	-	180
	間接経費	-	20	-	20
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	5,548	180	-	5,728
	間接経費	554	20	-	574

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	85	4,920	2,062	2,943
	間接経費	22	254	145	132
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	85	4,920	2,062	2,943
	間接経費	22	254	145	132

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(15,982) 4,800	4	
学術変革領域研究(A)	(6,600) 1,980	5	
基盤研究(S)	(21,201) 4,860	5	
基盤研究(A)	(700) 330	2	
基盤研究(B)	(15,652) 5,994	19	
基盤研究(C)	(11,081) 3,279	27	
若手研究	(2,800) 840	3	
国際共同研究強化(B)	(2,860) 720	4	
挑戦的研究(開拓)	(250) 75	1	
挑戦的研究(萌芽)	(2,500) 750	1	
特別研究員奨励費(国内)	(45,140) 1,920	45	
合 計	(124,769) 25,548	116	

(注)科学研究費補助金の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	12	
預金		
普通預金	400,537	
当座預金	1	
合計	400,550	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
科研 独立行政法人日本学術振興会	21,102	
清水電設株式会社	7,898	
株式会社日立ハイテクフィールドディング	3,802	
株式会社ニッセイコム	3,254	
Springer Nature Customer Service Center GmbH	2,557	
会津電業株式会社	2,107	
株式会社綜企画設計	1,861	
インターメディア株式会社	1,768	
その他	48,721	
合計	93,073	